



## 能登半島地震

熱海市長 齊藤 栄

元日の夕刻に、石川県の能登半島を中心に震度7の地震が起きました。これまでに多くの犠牲者と甚大な被害が発生しています。

熱海市は発災当日に緊急消防援助隊を、翌2日には給水車を現地に派遣。その後、被害家屋の認定調査、避難所の運営、災害マネジメントに対応する職員を送り、今後は保健師の派遣も予定しており、熱海のような小規模自治体としては精一杯の支援活動を行っています。これは、伊豆山土石流災害の支援に対する恩返しというだけでなく、職員の派遣による災害対応の経験が、熱海で災害が発生したときの大きな力となるからです。伊豆山土石流災害の際にも、熊本地震や広島の風水害での職員派遣の経験が大きく役立ちました。

今回の能登半島地震では我々が学ぶべき点が多々あります。能登半島と伊豆半島という地形、そして道路の整備が十分進んでいないという類似性から、例えば南海トラフ地震が発生した場合、能登半島地震と同様に伊豆半島の多くの地域が孤立し、救助隊や救援物資がなかなか到達できなくなることが容易に想像できます。現在、伊豆縦貫道路などの整備が進んでいますが、国や県に対して道路整備の促進をさらに求めていく必要があります。

市民の皆様におかれましても、これを機会に、いつ起こるとも分からない大地震に備え、ご自身の住む場所にどのような危険があるのかをハザードマップで再度確認いただくとともに、飲料水、非常食、避難の際に持ち出すものの点検などをよろしくお願いいたします。



## 伊豆湘南道路シンポジウム

熱海市長 齊藤 栄

「伊豆湘南道路」をご存知でしょうか。神奈川県の小田原から熱海を経て沼津を結ぶ道路構想です。渋滞解消や地域経済の発展に寄与するものとして、四半世紀前から沿線の市町と共に熱海市は推進に取り組んできました。

そのシンポジウムが2月10日に小田原で開催され、小田原三の丸ホールの1,100席がほぼ満席という盛況ぶりでした。パネルディスカッションには私もパネラーとして参加しましたが、このシンポジウムで新たな視点による伊豆湘南道路の必要性がアピールされたことは注目に値します。

一つは、「災害時の安全安心の確保に大きく貢献する点」です。先般の能登半島地震の教訓として、救援活動や支援物資の輸送のために幹線道路の整備は不可欠です。伊豆湘南エリアで大地震が発生した際、海岸線の国道135号が津波により通行不能となることを考えると、伊豆湘南道路が救助、救援のための幹線道路となることは間違いありません。

もう一つは、「日本の大動脈を補完する第三の東名となる点」です。つい先日も雪により東名、新東名が長時間に渡り通行止めとなりました。また、富士山が噴火した場合、溶岩流により東名、新東名が長期にわたり通行止めとなることが予測されています。伊豆湘南道路があれば、社会、経済に及ぼす大きな影響を最小限にすることができるのです。

伊豆湘南道路の早期の実現に向けて、引き続き国への要望活動などに取り組んでまいります。





令和6年度がスタートしました！

熱海市長 齊藤 栄

新年度が始まりました。新型コロナウイルスの感染拡大から約4年、伊豆山土石流災害の発生から約3年が経ち、令和6年度は熱海が躍進していくための節目であり転換点となります。新年度の施政方針の柱は次の二つです。

一つ目の柱は、伊豆山被災地域の復旧・復興の加速です。昨年9月に警戒区域が解除され、年明けの1月に岸谷2号線の工事に着手しました。逢初川の工事を行う静岡県と連携しながら、市道を再整備するとともに、消防団第4分団詰所や(仮称)伊豆山地区コミュニティ防災センターの整備を進め、一日も早い復旧・復興を目指します。

二つ目の柱は、熱海2030ビジョンの再始動です。熱海の持続的発展を目指した熱海2030ビジョンを平成30年に掲げましたが、その後起こった新型コロナウイルスの感染拡大、そして伊豆山土石流災害への対応を最優先に取り組んできました。現在、新型コロナウイルスの行動制限が無くなり、また、伊豆山の復旧・復興が着実に歩み始めたことで、2030ビジョンを再始動できる環境が整いました。

先日、静岡県で初めてとなる、「宿泊税条例」が議会承認を得ました。宿泊税は2030ビジョンにおける「観光・経済の活性化」の核となる施策です。これまでも、重層的支援体制整備事業や地域コミュニティの活性化施策などを進めておりますが、今後、「教育・福祉の充実」「仕事・くらしの改革」の新施策についても、さらに積極的に取り組んでまいります。